

Istanbul Weekly vol.4-no.5

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年2月6日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：** 高等選挙委員会、総選挙に向けた日程を発表。
世論調査結果：「イスラムの名の下に行使される暴力を認める」が 20.1%。
- 軍事：** ISIL の北東シリアにおける戦線について。
【参考論調】 DHKP/C（革命人民解放党/戦線）について。
- 経済：** Bank Asya、トルコ預金保険機構管理下へ。
1月の輸出、前年同期比大幅減。
- 治安：** タクシム広場：発砲事件発生。
ISIL 関連：トルコ外相、1065人を国外退去処分。
- 社会：** 2015年 TIME 誌ベストレストラン：イスタンブールのレストランが登場。
ファティマ・スルタン・メフメット大橋（第2大橋）：新しい料金システム導入。

政治

【総選挙に向けた動向】

●高等選挙委員会、総選挙に向けた日程を発表

高等選挙委員会が発表した6月7日総選挙に向けた主要日程は次のとおり。

- 3月10日 選挙関連手続きの開始。
- 3月24日 党内予備選挙等による候補者選出。
- 4月7日 無所属候補者の立候補届出締め切り。
- 4月15日 各党の暫定候補者リストの公示。
- 4月24日 各党の立候補者確定リストの官報、テレビ及びラジオでの公示。
- 5月8日 国境検問所及び在外公館における在外選挙開始。
- 5月31日 テレビ・ラジオにおける政見放送開始。
- 6月6日 18:00 選挙運動の終了。
- 6月7日 投票日。

●HDP、政党として総選挙に臨む決意を強調

3日、デミルタシュ HDP 共同党首は記者団に対し、「HDP の現状の支持率は9%程度。あと僅かで10%に達するのに、政党としてではなく、無所属で総選挙に臨む選択肢はない。『HDP に投票可能』と答える有権者も44%はいる。」として、今後党勢を拡大していく鍵は、現状のクルド系政党から全トルコを包含する政党に脱皮し、現実的な選挙公約を掲げることにあったとした。また、オジャラン PKK 首領が HDP を支持しているのは事実であるが、『HDP=オジャラン』の構図は正しくないと強調した。（4日付 HT 紙 17 面）

【内政】

●憲法裁判所の長官選出選挙に注目

2日、エルドアン大統領及びダーヴトオール首相は、憲法裁判所の新判事の宣誓式に出席。昨年度の憲法裁の式典で AKP に批判的なスピーチを行い、政権と緊張関係にあると取り沙汰されているクルチ長官は、昨年と比すれば穏健な

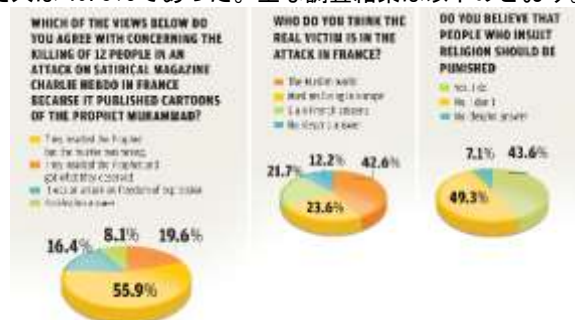
スピーチを実施。来る3月に定年退職するクルチ長官の後任長官選挙の行方が注目されており、セゼル元大統領が指名したカレリ副長官やギュル前大統領が指名したズフトゥ判事の名前が取り沙汰されている。（3日付 M 紙 14 面）

●アルンチ副首相：閣議では大統領制を議論せず

2日、アルンチ副首相は閣議の記者会見において、最近議論が続いている実権型の大統領制への移行について「閣議で議論したことは無い。時期尚早だ。」と述べた。また、諸外国に設立されているギュレン系の教育機関の扱いについて、性急な閉鎖を決めるようなことはしないとしつつ、将来的には（何からの）「基金」の傘の下で、全てのトルコの在外教育機関を管理する体制の構築に向けた検討を進めたいと述べた。（3日付 HT 紙 20 面）

●世論調査結果：「イスラムの名の下に行使される暴力を認める」が 20.1%

メトロポール社が実施した世論調査結果によると、イスラムの名の下に行使される暴力を認めると回答したのは20.1%で、そのような暴力を認めたいとしたのは73.6%の結果になった。また、宗教を侮辱した人は罰せられなければならないと回答した人は43.6%、そう思わないと回答した人は49.3%であった。主な調査結果は以下のとおり。



(出典：3日付 TZ 紙 8 面より)

【外交】

●欧州評議会：トルコの汚職対策は不十分

欧州評議会の「欧州・反汚職国家グループ」(GRECO)の発表によれば、政治資金の透明性及び汚職の立件化に関する各国の取組の度合いを測る 17 の項目について、トルコが達成しているのは 6 項目に過ぎず、一部達成が 7 項目、未達成が 4 項目であったとして、トルコの現状は、世界的に見て不十分なものとして結論付けた。この報告では、特に現状のトルコ刑法の汚職に対処する関連規定が不十分であるとして、トルコ政府に迅速な対応を勧告している。(5日付 TZ 紙 5 面)

【参考論調】

●AKP にとっての「HUDA-PAR」の位置づけ

南東部において世俗的な志向性を有する HDP の伸長に対して、AKP は同じクルド系でもトルコ・ヒズボッラの流れを汲む宗教的な HUDA-PAR をうまく活用している。AKP は現在、40～48%の支持率を得ているとされるが、このままでは憲法改正に必要な議席数には届かない。しかし、HDP が足切り条項の 10%に届かなければ、その分だけ死票が増え、AKP の獲得議席数は実際の得票よりも大きく増加する。だからこそ、AKP は HUDA-PAR を通じた「分割と支配」の手法を適用して HDP の力を削ぎようとしている。アルンチ副首相が HUDA-PAR の綱領は宗教的なクルド層にとって重要だという発言をしたり、AKP 政権の閣僚がディヤルバクルで HUDA-PAR の本部を訪問したりしているのは、皆その証左だ。(3日付 TZ 紙 4 面、ラーレ・ケマル氏)

軍事

【シリア関係】

●国境検問所攻撃者投降

2月1日、ハタイ県ジズレギョズ国境検問所において、1月26日に発生した同国境検問所への攻撃は自分が実行したとする男性1名が投降し、現在、司法当局による手続中。(2月2日付 C 紙 6 面)

●ISIL の北東シリアにおける戦線

2月2日、シリアのクルド勢力 PYD の戦闘部隊 YPG 報道官は、「ISIL のコバニ周辺の戦闘員数は急激に減少した。我々は、ISIL が大きな打撃を受けたと認識している。しかし、ISIL が他の戦線を構築する可能性はある。小規模な戦闘は毎日発生している。今後は特にジャゼーラ地区(シリア北東部)において、戦闘が増加するだろう。」と述べた。また、シリアにおいて活動を続ける人権監視団体は、「YPG は、コバニ周辺域まで勢力下に置いており、大規模な抵抗は発生していない。2月1日(日)にコバニから約 5km の地点に配置されていた ISIL 戦闘員は、2月2日現在、少なくとも約 10km 圏内に存在していない。(2月3日付 TZ 紙 4 面)

【一般】

●陸軍兵士自殺

1月28日未明、コジャエリ県及びキュタヒヤ県において、それぞれ1名の陸軍兵士が、待機勤務中に自殺。原因は不明。(1月30日付 C 紙 8 面)

●米海軍兵士への暴行事件裁判

昨年11月12日、イスタンブール大都市ファティヒ市エミノニュ地区において、米海軍兵士に対し袋をかぶせ罵声を浴びせる等の行為を行った被告12名の裁判が行われており、検事は禁固4年～13年を求刑。被告側は、自分たちの

行為は、2003年7月4日、イラクにおいて米軍兵士がトルコ軍兵士に対し袋をかぶせる等の暴行を行った報復であると主張。(2月5日付 S 紙 24 面)

【参考：事件概要】

合同訓練のため来訪していた米艦船 USS ロス乗員海軍兵士3名が、トルコユースユニオン(TGB:青年右翼団体)構成員12名から、頭部に袋を被せられ、「ヤンキーゴーホーム!」、「米帝国主義者ども!」と罵声を浴びせられたあげく、赤い塗料を投げつけられた。この右翼団体構成員は、エミノニュ地区に係留してある米艦船 USS ロスから私服で下船した海軍兵士を追尾し、犯行に及んだ模様。

●【参考論調】DHKP/C(革命人民解放党/戦線)について

DHKP/C が定期的に行動を起こすことは組織の戦略であり、彼らにはいくつかの特別な、いわゆる記念日が存在する。例えば、1994年3月30日は創設記念日、1992年4月16日～17日は、前身組織 Dev-sol 幹部12名が治安部隊との戦闘により死亡、1991年には前身組織 Dev-sol 幹部10名治安部隊との戦闘により死亡。これらの攻撃は、中央委員会により討議され決定される。

この組織には、アレヴィー派が深く関与しており、彼らが多く居住する地域において特に活動が活発である。現在まで組織の殉職者約600名中約80名はアレヴィー派であった。アレヴィー派の会堂である「ジェムエヴィ」を政府はこれまで認めなかった。1500万～2000万存在するとされるアレヴィー派を蔑ろにしてきた政府の対応こそが、DHKP/C 構成員を生み出してきた。

ソ連の崩壊後、世界中の極左勢力は武装解除を余儀なくされた。しかし DHKP/C は活動を継続している。その責任は国の対応にあると言えよう。もし、トルコと西側諸国との統合がより上手くはかられていれば、また、警察により違法に殺害されていなかったり、1990年代刑務所において拷問を受けなければ、DHKP/C は存続しなかった筈だ。

DHKP/C は、1990年代が最も活発であった。2000年代に入り、警察の拷問は禁止されほぼなくなった。これは戦闘員の意思を蝕んだ。拷問は組織の動機付けの強い理由となっている。警察が暴力的であればあるほど、人は国の敵となってしまう。

これまで、DHKP/C は、1人のジャーナリストも殺害していない。彼らは、新聞等報道関係者には決して干渉しないと宣言している。

自爆テロ実行犯の動機付けは、次のような方法により行われる。まず、初心者活動家を集会等に参加させ、警察から虐待を受けさせ、ブラックリストに掲載されるよう仕向ける。リストに掲載されると、仕事に就くことができなくなる。刑務所に拘束されると国への敵対心は急速に芽生える。その後、親類と戦闘員の関係は断ち切れ、組織が彼らの全てとなる。最終的に、自爆テロ実行犯となることは、彼らにとって英雄的な行為となる。過去の自爆テロ犯の写真は至る所に掲示され、賛美されている。(2月1日付 TZ 紙 6 面、ブンヤミン・コセリ氏)

経済

●豊田通商、エネルギーセクターに投資

豊田通商は、ブルサのゲムリック郡に設立した Techno Steel Processing Turkey (TSPT) 社の工場で、エネルギーセクターで使用される鋼板(電磁鋼板)を生産する。同社の資本金は1060万ドルで、2013年に工場建設を開始、本年2月中旬に生産開始予定。今回の投資は、トルコにおい

てエネルギーセクターが発展していること、次世代エネルギー伝導機器への需要が高いことなどから決定された。また、トルコのみならず、南アフリカ、中東諸国にも輸出する計画。(1月30日付M紙10面)

●トルコ企業、オランダのファッションブランド Mexx を買収

Loft、Colin'sなどのブランドを所有するトルコのエロール・ホールディングが、オランダのブランド Mexx を買収した。買収価格は未公表であるが、Mexxの年商は約12億ユーロという。トルコ衣料品生産者協会は、昨年12月、多くのトルコ企業が、世界中に300以上の店舗を持つ Mexx の倒産によって困難に直面していると警告していた。(1月30日付HD紙11面)

●中小企業に5つの朗報

ダーヴトオール首相は、第3回中小企業・起業家賞授賞式に出席し、5つの中小企業支援策を発表。第1に、製品の海外市場への展開のための組織化、ブランド化を支援するプログラムを開始、事業者当たり15万リラを補助する。第2に、中小企業間の協力の促進。3事業者が共同で技術協力を行う場合、150万リラ(うち30万リラは返済不要)の補助を行う。第3に、R/D、イノベーション及び工業への応用に関しては、トルコ産業貿易省中小企業開発機構(KOSGEB)補助金を50%増額する。第4に、女性、障害者への補助金の上限を20%引き上げる。第5は、今回の受賞者40名に対してKOSGEBから海外視察の機会が与えられる。(1月30日付M紙12面)

●トルコの観光収入、350億ドル

2014年のトルコの観光収入は、前年比6.2%増の343億ドル。観光収入の81.5%は外国人から、18.5%は国外居住のトルコ人から。旅行者一人当たりの消費額は828ドルで、外国人の消費額の平均は775ドル、国外居住のトルコ人の消費額の平均は1130ドル。

トルコ人の海外旅行者数は、前年比6.1%増の798万2254人で、一人当たりの消費額は685ドル。

<トルコの観光収入>

年	年間収入 (10億ドル)
2002年	12, 4
2003年	13, 8
2004年	17, 0
2005年	20, 3
2006年	18, 5
2007年	20, 9
2008年	25, 4
2009年	25, 0
2010年	24, 9
2011年	28, 1
2012年	29, 0
2013年	32, 3
2014年	34, 3

(1月31日付M紙10面)

●貿易赤字、845億ドル減少

2014年の貿易赤字は、対EU輸出の増加、金輸入の半減、石油価格の低下などエネルギー関連経費の減少によって、前年比15.4%減の845億ドルとなった。

TUIKによると、トルコの輸出は、前年比3.9%増の1577億1500万ドルで、輸入は3.7%減の2422億2400万ドル。トルコの最大の輸出先はドイツで、対ドイツ輸出は10.6%増の152億ドル。2位はイラクで、8.8%減の109億ドル。3位以下は、英国99億ドル、イタリア71億ドル、フランス65億ドル、米国63億ドル、ロシア59億ドルと続く。対EU輸出は、8.8%増の686億ドルで、トルコの輸出総額に占めるEUの割合は、41.5%から43.5%に上昇。

トルコへの輸出は、1位ロシアで253億ドル、2位中国は250億ドル、3位ドイツが224億ドル。

<トルコの貿易収支>

年	輸出 (10億ドル)	輸入 (10億ドル)	貿易収支
2008年	132, 0	201, 9	-69, 9
2009年	102, 1	140, 9	-38, 7
2010年	113, 8	185, 5	-71, 6
2011年	134, 9	240, 8	-105, 9
2012年	152, 4	236, 5	-84, 0
2013年	151, 8	251, 6	-99, 8
2014年	157, 7	242, 2	-84, 5

(1月31日付M紙10面)

●1年で1万人の億万長者

銀行口座に1万リラ以上の預金がある個人及び法人は5628万8177人・社で、100万リラ以上の預金があるトルコ国内居住者数は、2013-2014年の期間に15.5%増加し、7万7210人・社に達した。(2月1日付T紙インターネット版)

●ターキッシュ・エアラインズ(トルコ航空)、2500名を新規雇用へ

ターキッシュ・エアラインズのテメル・コティルCEOは、昨年、同社は前年比16%成長し、本年新たに34機を購入する予定であり、本年末には保有機数が273機となる旨述べた。また、本年、旅客数は16%増を期待しており、2000人のキャビン及びコックピット要員を採用するとともに、500人のパイロットを採用する旨述べた。同社は現在、3500人以上のパイロットを雇用。(2月1日付T紙インターネット版)

●1月の輸出、前年同期比大幅減

トルコ輸出業協会(TIM)によると、1月のトルコの輸出額は、前年同期比9.8%減の108億ドル(2014年1月:124億ドル)。直近12ヶ月間の輸出額は、前年同期比2.5%増の1561億ドル。業種別に見ると、自動車産業は9.1%増の17億ドルで最大の輸出産業となった(2014年1月:15億ドル)。既製服産業が13億ドルで続き、化学物質産業が11億ドルで3位。

輸出総額の80.5%を占める工業製品は、年率で9.8%減の86億ドル、また、輸出総額の16.9%を占める農業製品は5.2%減の18億ドル、鉱業は30.7%減の2億7700万ドル。ユーロ安、ウクライナ危機、イラク情勢等によりトルコの輸出が大きな陰りを見せたが、2月もこの傾向が続くことが懸念される。

<国別輸出額>

国	2014年1月 (百万ドル)	2015年1月 (百万ドル)	増減 (%)
ドイツ	1,245	1,090	-12.5
イラク	1,015	848	-16.5
英国	762	752	-1.3
イタリア	591	574	-2.9
米国	466	482	3.4
仏	504	471	-6.6
イラン	244	399	63.8
スペイン	331	389	17.3
ロシア	463	314	-32.1
UAE	233	276	18.4

<主要5業界の輸出額:4業界でマイナス>

業界	2014年1月 (百万ドル)	2015年1月 (百万ドル)	増減 (%)	割合 (%)
自動車	1,585	1,730	9.1	16.0
既製服	1,586	1,394	-12.3	12.9
化学物質	1,394	1,196	-14.2	11.1
鉄鋼	1,105	865	-21.7	8.0
電気・電子	902	735	-18.6	6.8
合計	11,976	10,803	-9.8	100.0

(2月3日付M紙9面)

●Bank Asya、トルコ預金保険機構管理下へ

トルコ銀行調整監視機構（BDDK）は、2月3日、ギュレン系のイスラム銀行 Bank Asya の優先株の63%をトルコ預金保険機構（TMSF）に移管することを決定。これにより、Bank Asya は TMSF の管理下に置かれ、経営陣が一新されることとなった。2013年12月17日の大規模汚職疑惑事件後、同行は、預金引き出し、資本の引き上げ、政府との取引停止等により倒産の危機に陥ったものの、その後資本面での問題はなくなっていたが、今回、BDDK は、Bank Asya が株主についての書類を提出しないなど、共同経営者の構成が不透明であるとして BDDK の指示に基づいて TMSF が同銀行株を差し押さえた。（2月4日付M紙1面及び12面）

【参考論調】

●Bank Asya:エルドアン大統領の危険な遊び

エルドアン大統領が Bank Asya を乗っ取ろうとしていたことは衆知の事実である。同大統領は公然と、Bank Asya に対する措置はトルコ銀行調整監視機構（BDDK）の義務であり、さもなくば BDDK が結果に対して責任を負うと述べていた。Bank Asya は、自己資本比率の点でトルコで3番目に強い銀行であったにもかかわらず、エルドアン寄りのメディアから常に攻撃されてきた。同銀行を倒産に追い込むことは、結局のところ、エルドアン大統領の歯止めのかからない権力掌握の現れであり、同大統領に対するあらゆる反対派は殲滅されることを意味する。Bank Asya に対する攻撃は、エルドアン内閣のアラ内務大臣が、2013年の汚職捜査の間に、トルコのある銀行が2億ドルの利益を得たと発言したことに始まる。翌日、エルドアン首相（当時）の支持者が所有するメディアが、Bank Asya が不当な利益を得

たと批難した。これに対して Bank Asya 側は、取引記録を公表し、実際には当該時期に損失を出していると反論。トルコ中央銀行や BDDK も、Bank Asya への疑いに異議を唱え、アラ内務大臣も誤解であったと訂正。

しかし、エルドアンは公然と Bank Asya を批難し、支持者に Bank Asya から資金を引き出すよう促した。全ての公的機関は Bank Asya から資金を引き出し、取引を停止。ターキッシュ・エアラインズ（トルコ航空）は、一時に3億ドルを引き出した。エルドアン寄りのメディアは絶え間なく Bank Asya の財務の信頼性に疑問を呈した。政府、メディア、当局からのプレッシャーにより、Bank Asya は BDDK の許可を得て、カタル・イスラミック銀行（QIB）への身売りを決定したが、ババジャン副首相が国営の Ziraat 銀行が Bank Asya の買収を検討していたという何ら具体化していない話を発表したことによって、突如 QIB との交渉は終わりを告げた。それどころか、イスタンブール証券取引所は、突然、Bank Asya の株式の取引を停止した。

政府と TMSF が誠実に行動したと裁判所において主張することは非常に困難である。今回の乗っ取りに関与した当局者は、Bank Asya の株主や預金者とトルコの裁判所で対面することになる。Bank Asya の株の70%は、外国人投資家が保有しており、トルコは非常に高い代償を払わなければならないかもしれない。

そして、Bank Asya の国有化は、他の銀行にも起こりうることであり、それはトルコ経済全体にとっての制度的なリスクを生み出すことになるかもしれない。トルコ経済は、エルドアン大統領の向こう見ずな金融ゲームによって、高い代償を払わされることになる可能性が非常に高い。（2月5日付TZ紙10面 ヴァハップ・ウイサル氏）

●トルコ中銀、金利引き下げに動かず

バシチュ・トルコ中央銀行総裁は、1月のインフレ率が年率で1%以上低下すれば、2月24日の定例金融政策委員会を待たずに2月4日に臨時委員会を開催し、金利引き下げについて議論するとしていたが、1月インフレ下落率が0.93ポイントとわずかに1%を下回ったため、臨時委員会を開催しない旨表明。

ダーヴトオール首相は、インフレ率は最近20ヶ月で最も低い水準にあり、11月に9.15%であったインフレ率は、12月に8.17%に低下し、1月は7.24%に低下した、金利も今後数ヶ月の間に加速的に引き下げられると強く確信していると述べた。（2月4日付M紙10面）

●TUSIAD、トルコの所得格差は正に向けてプロジェクト立ち上げ

TUSIAD は、トルコ南東部と西部の所得格差は正のためのプロジェクトを立ち上げた。同プロジェクトは、クルド和平プロセスを支える経済的支援。

TUSIAD のウンリュトルク副会長は、南東部の一人当たりの所得は4000ドル、西部は16000ドルと大きな開きがあり、失業率も南東部20%、西部10%であるとしつつ、我々は、いかにこれらの地域を繋ぐことができるかであると述べた。

同副会長は、この目標に向けて、ディヤルバクル、マルディン、ミドゥヤット、バトマン、シュルナック、シイルトといった東部、南東部のビジネスマンと会合を重ね、いかにして彼らのビジネスを成長させられるかについて話し合い、彼らの直面している問題を聴取してきた。彼らのニーズを明らかにした上で、向こう10年間にわたって、西部のカウンターパートとのマッチングを支援し、ジョイント・プロジェクトを進展させていく旨述べた。ウンリュト

ウルク氏はまた、政府による南東部投資へのインセンティブは奏功しておらず、トルコのビジネスマンはトルコの南東部ではなく、シベリアやアフリカの砂漠に投資している、これは、インセンティブにもかかわらず投資家にとって南東部には魅力がないということである、治安は依然として大きな問題ではあるが、地域の福祉に貢献していきたい旨述べた。(2月4日HD紙10面)

治安

【テロ関係】

●タクシム広場で乱射事件発生

(1)1月30日14時40分頃、イスタンブール大市ベイオール市タクシム広場において、身長約160cm、金髪、黒い服を着た女性がAK-47自動小銃を乱射し、同小銃を放置して逃走する事件が発生。この事件で負傷者は出なかったが、犯人はタルラバシュ方向に逃走し、未だ拘束されていない。警察官を狙った犯行とみられる。現段階において、犯行声明を発出しているテロ組織等はない。



(1月30日付NTV)

(2)女が発砲した銃は中国製の古いモデルの自動小銃であったことが判明。女は20発発砲し、銃を捨てて逃走。周囲にいた人たちの証言によると、女は逃げる際に「コパニ」と叫んだという。警察が街頭監視カメラの画像を確認した結果、近くにいた男性2名も女が発砲後、女と一緒に逃げっており警察は逃げた男の行方も追っていることが判明。



(1月31日付M紙17面)

(3)犯人は、DHKP/Cのエリフ・スルタン・カルセン (Elif Sultan Kalsen)。

事件発生後、現場付近で不審な女を乗せたタクシードライバーの証言により、警察がタクシーの車内を調査した結果、DHKP/Cのカルセン容疑者の指紋が検出された。カルセ

ン容疑者は2012年にスルタンガーズィー市で発生した警察署襲撃事件(警官1名死亡)に関与していたとされ、警察はDHKP/C内の自爆テロリスト9名のうちの1名とみている。(2月2日付TZ紙2面)

(4)容疑者の両親、娘の関与を否定

3日、カルセン容疑者の両親は、タクシム広場銃撃事件の担当検事と面会し、カルセン容疑者の事件への関与を否定。また、両親はイスタンブール県警、イスタンブール県庁を訪問し、これまでに娘が不当に自爆テロリスト等と報道されてきた事に対する不満を述べた。カルセン容疑者は1月6日に発生したスルタンアフメットの自爆テロの犯人であると誤報された経緯がある。



(2月4日付HD紙2面)

●ISIL、後藤さん殺害動画を公開

ISILは1日午前5時過ぎ、後藤さんを殺害したとみられる動画をインターネット上に投稿。

安倍晋三首相は午前6時40分から記者団に対し「非道、卑劣極まりないテロ行為に強い憤りを覚える」と述べた。

(2月1日付NTV等)

●ヨルダン、リシャウィ死刑囚の死刑執行

ヨルダン当局は、過激派組織ISILが釈放を求めていたサジダ・リシャウィ死刑囚の死刑を執行。治安当局者が4日明らかにした。

ISILは、拘束したヨルダン軍パイロット、モアズ・カサベ中尉と引き換えに、同死刑囚を釈放するよう要求していた。しかしISILは3日、パイロットを殺害したとする映像をネットで公開した。

またヨルダン当局は、アルカーイダ系の別のイラク人服役囚に対する死刑も執行。(2月4日付NTV等)

●ISIL関連で1065人を国外退去処分—トルコ外相

チャヴブシュオール外相は4日、首都アンカラでテレビ局のインタビューに応え、これまでISILと繋がりががあると見られる1065人を国外退去処分にしたと明らかにした。

更に、チャヴブシュオール外相は、イラクやシリアに入国してISILに参加することを望んでいる外国人戦闘員について警告した上で、「ISILに参加しようとしているとみられる9915人のリストが更にある」「その内1800人は、インターポール(ICPO国際刑事警察機構)から通告された者たちだ。」と語った。

欧州連合(EU)の法執行機関、欧州警察機構(ユーロポール)は、最近ISILに兵士として採用された人々の数を1万から1万2000人と推計している。うち2500人は欧州出身者と推計されている。(2月4日付C紙9面)

●ISILに参加していたトルコ人検挙、初めてのケース

ISILに参加していたトルコ人が検挙された。今回、検挙されたのはムサ・ギョクタシュ容疑者(38歳)で、昨年10月8日に15歳の双子の息子連れてシリアに入り、ISILに合流していたものとみられる。妻は警察に捜索願を提出

していた。1月27日にトルコ国内の自宅を売却し借金を返済し、妻をシリアへ呼び寄せるため、ガーズィーアンテプ県からアンカラに向かうバスに乗り込んだ際に、IDチェックを受け身柄を拘束された。容疑者によれば、戦闘には参加しておらず、料理人として働き、1人当たり月90ドルの給料が支払われていたとのこと。ISIL参加が理由でトルコ人が検挙された初めてのケースとなった。(2月5日付HD紙1面)

●YDG-Hメンバー10名拘束

トルコ警察はディヤルバクル、ビンギョル、ハッキヤリ県内の捜索活動でPKK青年組織YDG-Hのメンバー10名を拘束。(2月5日付C紙9面)

社会

●2015年のベストレストランにイスタンブールのレストランがランク・イン

アメリカの「TIME」誌が2015年のベスト・レストランを発表。ニューヨーク、ロサンゼルス、シドニー、メキシコシティなどと共にイスタンブールの3軒のレストランがランクインした。

「TIME」誌は、イスタンブールのボスポラス海峡周辺の古都の息遣いを残す多くの魚料理レストランとケバブレストランに触れ、美味で種類の多いメゼをラクと共に楽しむメイハーネ(トルコ風居酒屋)文化を取り上げた。今回ランクインした3軒のレストランは、有名なイタリア人シェフ、マッシーモ・ボットゥーラがイタリア以外で初めてオープンしたゾルル・センターにある「リストランテ・イタリア」、イスティクル通り「イェニ・ロカント」、125年続く老舗レストランで、映画監督のエゼル・アカイによって改装された「アゴラ・メイハーネシ」。(1月30日付M紙8面)

●暴風で5名が死亡

1日から2日かけて風速107キロを記録した暴風は、マルマラとエーゲ海地方の交通や生活を麻痺させた。特に大きな被害が出たブルサでは、サッカー・スタジアム建設地でクレーン車が転倒、多数の屋根・看板・標識が飛ばされ、道路には水が溢れた。週末の2日間で3名が死亡し110名が負傷した。

(2月2日付HT紙4面)

●イスティニエの丘陵、開発へ

エミルギャン地区の林に近接する土地の住宅化を巡る動きが問題となっている。住宅地となるのは、エミルギャンの林から0.5~1キロ離れた土地。「エミルギャンの林にショッピングモールが建設される」と噂がインターネットで流れ、サルエル市とイスタンブール大市は「この開発計画はエミルギャンの林とは無関係だ」と説明している。住宅地開発地は6区画に分割され、「海岸線の丘」と呼ばれる裾に位置する。自治体の発表ではショッピングモールは建設されず、建物は2階建てまでの規制がされる。

(2月3日付HT紙24面)

●ファティヒ・スルタン・メフメット大橋(第2大橋)で新しい料金システム導入

リュトウフィ・エルヴァン運輸通信大臣は、ファティヒ・スルタン・メフメット大橋(第2大橋)の新料金システム導入が1月25日に完了したと発表。工事は予定より6日早く完了。第2大橋では、料金システムの機械が取り払われたことで、車両は車線変更することなく料金所を通過することが可能となった。今後、「HGS」、「OGS」の標識に従う必要はなくなり、どの車線でも「HGS」「OGS」の料金

読み取りが可能となった。

(2月3日付M紙3面)



●踏切、猛スピードを止められず

2日朝、西部ニーデ県で、87歳の男性が運転する乗用車が、遮断機が下がる途中の踏切に猛スピードで突進。ブレーキを踏んだが、線路上に乗り上げ、停止した乗用車にカイセリからアダナに向かって電車が衝突。この事故で乗用車に乗っていた73歳の男性が現場で死亡、運転手の男性も搬送された病院で死亡。(2月3日付M紙3面)

●エレベーター落下で3人負傷

カラビュックで5階建ての食品工場の2階からエレベーターが落下し、3人が負傷。乗っていた3人に命の別状はない。事故原因の検証が始まっている。(2月3日付M紙3面)

●ガソリン、17日間でも25クルシュの値上げ

4日、ガソリンと軽油がそれぞれ13クルシュ、6クルシュ値上げされた。この値上げで、イスタンブールのヨーロッパ側における無鉛ガソリンの価格は税込4.30リラ/L、軽油は3.75リラ/Lとなった。1月17日からの3度の値上げで、ガソリン価格は6%値上がりした。

ガソリンは2014年7月16日以降、価格を下げ続け、最高値を記録した5.12リラ以降、1月17日までに21%値下がり。しかし、1月17日以降、合計25クルシュ/L値上げされたことになる。(2月4日付HT紙12面)

●2014年の地下宮殿の訪問者数は210万人

地下宮殿が旅行者の人気を呼んでいる。去年1年間で地下宮殿訪問者数は210万人に達した。イスタンブール文化観光局のアフメット・エムレ・ビルギリ氏は「地下宮殿は重要な遺産のひとつ。保護と観光、イベント会場としての活用のバランスをうまく取る必要がある。地下宮殿の訪問者数はアヤソフィアとほぼ同じ。」と述べた。

最も有名なのはスルタンアフメット地区にある地下宮殿だが、地下水槽自体は、アエティオス、ビザンツ、ボドゥルム・モスク、ジャーオール、チュクルボスタン、ナッカス、ヌルオスマニエ、シェレフィエ、セフェリコズ、ミラレイオンなどにもある。(2月4日付HT紙23面)

●エルトゥールル号の遺品

125年前に沈没したエルトゥールル号の再調査で、海底20メートルの洞窟からエルトゥールル号の遺品と思われる金庫が発見され、その中から日本、イギリス、香港製の金、銀、青銅貨が確認された。エルトゥールル号の調査は6年前に始まり、今回の調査は1月19日から日本人のダイバー8名、スペイン人の考古学者、アメリカ人の科学者により始まった。貨幣の他にも船のパーツや船員の遺品と思われる264の遺品が引き揚げられた。(2月5日H紙5面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主主義党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBITAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電 話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

W E B：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計				
2014.1.1～2015.1.29 ※総領事館に訴出があったものを集計				
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー（相談）	高額絨毯購入（相談）
2014年	2件	4件	33件	5件
2015年	0件	0件	3件	1件

●1月31日、スルタンアフメット地区で邦人男性旅行者が自称ノルウェー人男性に声をかられ、タクシム広場近くのバーと一緒に飲食し、飲食代として2500リラを請求されたもの。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 第24回イスタンブール日本語弁論大会申し込み期限延長のお知らせ（2/3）
- シリアにおける邦人拘束事案に関する新たな内閣総理大臣声明（外務省HP）（2/1）**NEW**
- 安全対策連絡協議会（1/27）**NEW**